

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金受領株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日（中間配当を行う場合）
株式の名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
（お問い合わせ先） 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
電話03-5683-5111
同取次所 東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数 100株
単位未満株式の買取請求場所 上記の名義書換代理人、
同事務取扱所および同取次所
公告掲載新聞 日本経済新聞

第39期事業報告書

（平成9年4月1日～平成10年3月31日）



株式会社 昭文社（証券コード No.9475）

〒102-8238 東京都千代田区九段北4-2-11 TEL03-3262-2142（株式に関するお問い合わせ）

インターネットホームページアドレス：<http://www.mapple.co.jp/>



株式会社

昭文社

時代のニーズを先取り。 昭文社は次世代へ向けての 施策に着手しています。



ごあいさつ

株

主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第39期（平成9年4月1日～平成10年3月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

このたび、前社長黒田敏夫が会長となり、後任として私が社長に就任いたしました。微力ではございますが、社業のより一層の発展のため、粉骨砕身職務に精励いたす所存でございます。なにとぞよろしくご厚誼、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

当社は創業以来一貫して、利用者の視点に立った理想の地図づくりと営業体制の確立を目指して事業を推進してまいりました。

今期の事業展開でとくにご報告すべきことは、一昨年の株式店頭公開を受けて、地図づくりのデジタル化に向けての社内体制づくりが本格的に進展したことであります。

地図情報のデジタル化は、さらなる高収益の追求と、将来の事業の成長性をより確実にするために、当社が取り組んでいるビッグプロジェクトであります。

地図情報のデジタル化の目的は、（1）煩雑なデータ管理、製図・製版作業の効率化（2）よりビジュアルで高精度な地図の作成（3）市販向け各種CD-ROM、電子地図データの販売といった新規需要の開拓、などがあげられます。

当社では、すでに地図情報システム「SiMAP」を、1996年3月に完成させており、今期はSiMAPを活用した地図づくりを推進いたしました。これにより、今後当社の地図づくりは、工期の短縮、コストの低減、メンテナンス作業の合理化、新商品の開発が進み、企業体質の強化に貢献するものと確信しています。

今期の業績につきましては、製品の充実、品質の向上、新製品の開発、営業拠点の増設など積極的な事業展開を行いました。厳しい経営環境の中、別掲の通りの業績となりましたことをご報告申し上げます。

私どもは、これからさらに一步上を目指して、より積極的な経営を心掛け、全社一丸となって、株主の皆様のご期待に沿うべく努力を重ねてまいり所存です。今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成10年6月



代表取締役社長
青柳 栄次

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、上半期は4月以降実施された消費税率の引き上げや特別減税の廃止、医療費の自己負担の増加等の影響により個人消費が予想以上に低迷いたしました。下半期には金融機関が相次いで破綻するなど金融システム不安が広がったことで景気の停滞感が一層強まり、2月から実施された2兆円規模の所得税・個人住民税の特別減税も消費者心理の冷え込みを解消するには至らず、景気は依然回復の見通しが立たないままに推移いたしました。

出版業界におきましても、これらの影響を受け、書店売場面積は大型書店の来店ラッシュ等により前年に比べ増床したものの、出版物（書籍・雑誌）の販売金額は統計を取り始めた昭和25年以降初めて前年を下回るなど、かつてない厳しい経営環境下に置かれました。

このような状況のなかで、当社は当期、販売面におきましては市販製品の営業強化を図るため新潟営業所および静岡営業所を、電子ビジネス営業確立のためGIS営業部を設置いたしました。また、制作面におきましては前期中にデータベースの基本的な構造設計がほぼ完了したことを受け、当期より本格的にデータベース構築に取り組むとともに、製品の品質向上に努めてまいりました。

しかしながら、個人消費の低迷が長期化したことや、消費税率の引き上げに伴う価格表示変更のために市場に流通している出版物の入替えを積極的に行ったことなどにより、少なからず収益に影響を及ぼすに至りました。

この結果、売上高は217億91百万円（前期比2.5%増）、経常利益24億5百万円（前期比19.7%減）となりました。一方、当期利益につきましては、保有株式の著しい

価格の下落による有価証券評価損を特別損失に計上したこともあり3億74百万円（前期比76.4%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中における主な設備投資は、次のとおりであります。

- ① 本社ビル建設822百万円
（東京都千代田区 平成11年4月完成予定）
- ② 制作本部ビル建設584百万円
（東京都江東区 平成10年4月7日竣工）

(3) 資金調達の状況

当期中におきましては、増資・社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 会社に対処すべき課題

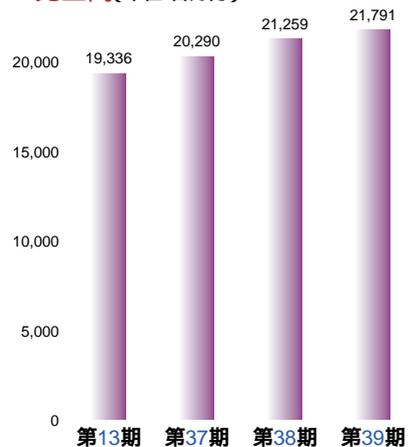
今後の経済環境につきましては、政府・自民党より総額16兆円の経済対策が示されたものの、消費低迷や金融システ

ム不安で変調をきたした景気は、当分停滞した状態が続くものと予想されます。

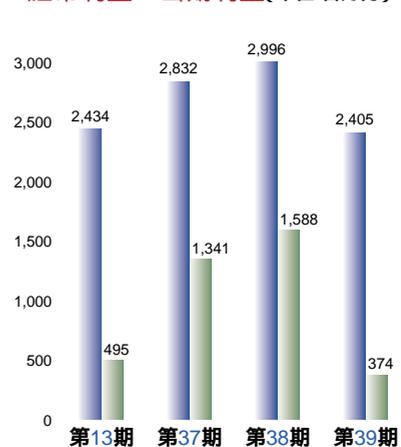
出版業界におきましても、販売金額が読者である消費者の可処分所得に左右される側面から、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社といたしましては、地図・旅行書情報のデジタル化を強力かつ迅速に推進することで、消費者ニーズに応えた高品質・高密度の製品を提供するための生産能力を高めるとともに、当期に整備しました販売体制をもとに積極的な事業の拡大に取り組んでまいります。

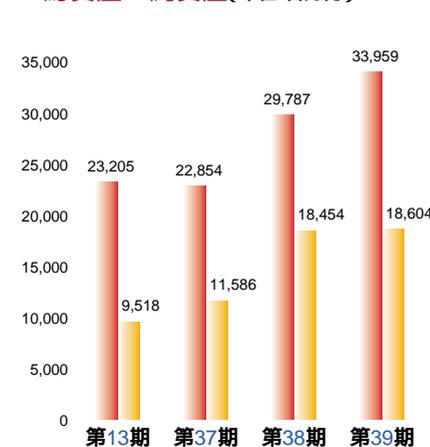
売上高(単位:百万円)



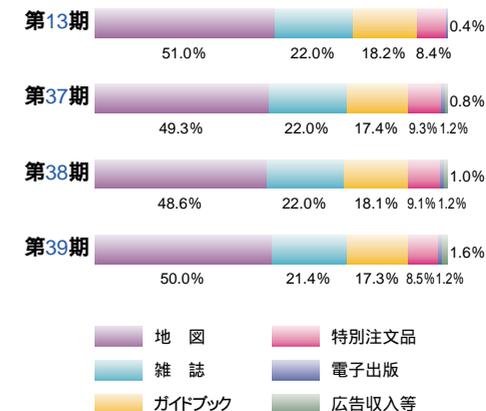
経常利益 / 当期利益(単位:百万円)



総資産 / 純資産(単位:百万円)



品目別売上高比率



貸借対照表 (平成10年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,929,460	流動負債	11,324,152
現金及び預金	3,097,912	支払手形	3,114,479
受取手形	1,209,561	買掛金	1,251,358
売掛金	5,524,484	短期借入金	3,388,668
有価証券	528,752	1年内返済予定長期借入金	125,000
自己株式	1,034	未払金	433,074
製品	2,929,369	未払法人税等	557,723
原材料	45,830	未払事業税等	165,750
仕掛品	1,021,048	未払消費税等	25,970
貯蔵品	9,109	賞与引当金	279,519
前払費用	366,353	返品調整引当金	1,654,347
その他の流動資産	267,577	その他の流動負債	328,262
貸倒引当金	71,574	固定負債	4,030,621
固定資産	19,030,180	長期借入金	2,875,000
有形固定資産	11,179,528	長期未払金	846,681
建物	2,489,707	預り保証金	54,940
構築物	39,576	役員退職慰労引当金	254,000
機械装置	52,471		
車両運搬具	87,615		
工具器具備品	81,733		
土地	6,421,357		
建設仮勘定	2,007,067		
無形固定資産	4,304,360		
電話加入権	11,510		
施設利用権	2,781		
データベース	4,290,068		
投資等	3,546,291		
投資有価証券	354,277		
子会社株式	111,527		
出資金	369,410		
長期前払費用	727,696		
会員権	1,011,701		
保険積立金	587,715		
その他の投資等	385,059		
貸倒引当金	1,097		
資産合計	33,959,640	負債合計	15,354,774
		資本の部	
		資本金	3,816,870
		法定準備金	4,713,136
		資本準備金	4,621,236
		利益準備金	91,900
		剰余金	10,074,859
		別途積立金	9,400,000
		当期末処分利益	674,859
		(うち当期利益)	(374,001)
		資本合計	18,604,865
		負債・資本合計	33,959,640

損益計算書 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

(単位:千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	21,791,112
		営業費用	
		売上原価	14,026,797
		返品調整引当金繰入差額	336,355
	販売費及び一般管理費	5,201,746	19,564,899
	営業利益		2,226,213
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	168,071
		貸貸収入	98,118
その他の営業外収益		165,430	431,620
営業外費用			
支払利息	61,222		
有価証券低価評価損	127,180		
その他の営業外費用	64,080	252,483	
経常利益		2,405,350	
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	3,742	3,742
	特別損失		
	固定資産売却損	3,735	
	固定資産除却損	2,297	
	有価証券評価損	772,310	778,343
税引前当期利益		1,630,749	
法人税及び住民税		1,256,748	
当期利益		374,001	
前期繰越利益		300,858	
当期末処分利益		674,859	

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	674,859,624
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	30,700,000
利 益 配 当 金	286,155,000
(1 株 に つ き 2 0 円)	
役 員 賞 与 金	20,000,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(2,000,000)
次 期 繰 越 利 益	338,004,624

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券
...移動平均法による低価格
その他の有価証券...移動平均法による原価法
- (2)棚卸資産の評価基準および評価方法
製品・仕掛品.....先入先出法による原価法
原材料.....先入先出法による低価格
貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
- (3)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産...法人税法の規定による定率法
無形固定資産 データベース
...会社の定めた年数による定額法
" その他
...法人税法の規定による定額法
なお、当期より「地図・旅行書デジタルデータベース」の構築に本格的に着手したことに伴い、それにかかる構築費を無形固定資産(データベース)として計上しております。
- (4)引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。
返品調整引当金
製品の返品による損失に備えるため、期末の売

- 上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております(商法第287条ノ2の引当金)。
- (5)消費税等の会計処理
...税抜方式を採用しております。
- (6)従業員退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。
- ### 2. 貸借対照表に関する事項
- (1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2)有形固定資産の減価償却累計額
.....1,985,697千円
- (3)子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権.....98,664千円
短期金銭債務.....128,315千円
長期金銭債務.....54,700千円
- (4)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品、車両運搬具およびソフトウェアがあります。
- (5)1株当たり当期利益.....26円14銭

製品の返品による損失に備えるため、期末の売

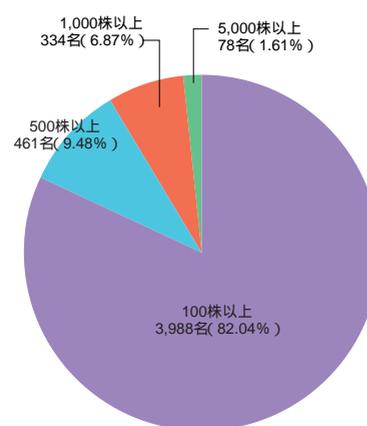
株式の状況

- 1 会社が発行する株式の総数 57,000,000株
2 発行済株式の総数 14,307,750株
- (注) 当期中の増加
平成9年5月20日付をもって1株につき1.5株の割合をもって株式の分割を行い、4,769,250株増加いたしました。
- 3 株主数 5,058名
4 大株主

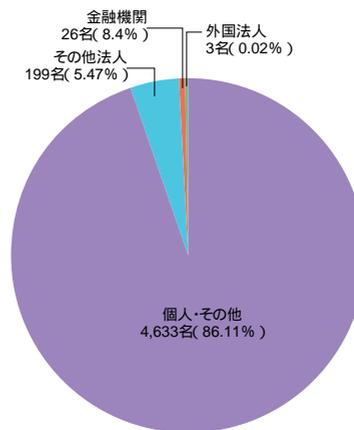
株 主 名	持 株 数	持株比率	当社の大株主への出資状況	
			持 株 数	持株比率
黒 田 敏 夫	6,970 ^{千株}	48.71 [%]	- ^{千株}	- [%]
黒 田 茂 夫	1,894	13.24	-	-
昭 文 社 社 員 持 株 会	1,060	7.41	-	-
株 式 会 社 あ さ ひ 銀 行	300	2.09	152	0.00
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	246	1.72	120	0.00
有 限 会 社 エヌ・エス・ティ	180	1.25	-	-
株 式 会 社 北 海 道 拓 殖 銀 行	100	0.70	-	-
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	93	0.65	-	-
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	90	0.62	-	-
川 村 豪 男	76	0.53	-	-
宰 幸 司	76	0.53	-	-

(注) 住友信託銀行株式会社名義の株式には信託財産としての株式が含まれております。

所有株数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



21世紀をリードする地図づくりに向けて、 昭文社は今期も加速しました。

アナログからデジタルへ。 ビジネスフィールドの拡大へ、 コンテンツ充実に注力。

SiMAP事業によるデジタル化の推進



地図制作の標準化

当社では1994年、将来の成長性をにらんだ、デジタルによる地図づくりへの転換を決定、SiMAP（昭文社統合地図情報システム）の構築に取り組んできました。SiMAPは当社オリジナルの地図作成機能と地図情報管理機能を併せ持つシステムです。これにより、従来の伝統的な特殊技能の手作業による地図づくりを電子化し、地図制作の新たな標準化を実現いたします。

コスト削減

当社は、刻々と変化しつづける、街や道路情報を取り入れ、つねに最新の地図情報を製品化してまいりました。SiMAPの事業

化により、従来工程による複雑な製図・製版作業の解消、精度の高い地図情報の共有化・均一化による能率の向上により、コストの低減を可能にしました。

コンテンツの多角的展開（企画商品、GIS商品、CD-ROM、電子地図等）ワンソース・マルチユースビジネスを実現

SiMAPシステムによる地図づくりは、従来の印刷による製品はもとより、電子地図等バラエティに富んだデジタル製品への扉を開き、時代のニーズにマッチした需要増をもたらすと同時に、一つのデータから多種多様な製品づくりを可能にするなど、当社の収益体質に貢献するものと確信しています。

デジタル化の成果。

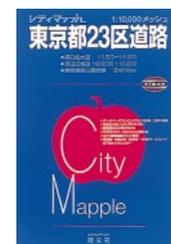
当社は、SiMAPによる地図データベースの構築とともに、DTP（デスクトップ・パブリッシング）による製作も推進しており、地図以外の出版物についても電子化による製作工程の簡略化、ビジュアル化に取り組んでおります。今期は高密度生活情報地図「ライフマップル 東京23区」の完成を見るにいたり、当社の代表商品のひとつの充実化が実現しました。

また、大都市における信号機、ガソリンスタンド、一方通行などドライバーに便利な情報を実踏調査により完全プロットした「シティマップル」に、さらに「東京地下鉄便利ガイド」や「ステイホテルガイド」の全面改訂を行いました。これらは、いずれもデジタル化の成果によるものです。

「ライフマップル」
東京23区シリーズ完結。



シティマップル
全面改訂



地下鉄便利ガイド
ステイホテルガイド



人気シリーズ、ますます充実。

当社の代表的な商品で日本全国のすべての市区町村を網羅したベーシックな都道府県別都市地図帳「ニューエスト」シリーズが完結しました。また、見たいページを開いたまま車の助手席に置いたり、片手で持てるなど、使いやすさ

を追及した大好評のリング式地図帳も、シリーズ、点数を大幅に拡大し、ユーザーのニーズに応えるべく、製品の充実に力を注ぎました。さらに、海外旅行者向けに現地発の豊富な最新情報を満載した「個人旅行」や「マップルマガジン海外版」のエリアを拡大しました。

昭文社を代表する都市地図帳
「ニューエスト」シリーズ完結。



大好評のリング式地図帳、
種類・点数拡大へ。



個人旅行
マップルマガジン海外版



独自の戦略で業界をリード

営業マン150人が直接受注。(新潟、静岡営業所を開設。
営業拠点の充実によりシェア拡大)
書店ルート以外も積極的に開拓。
ニーズの的確な把握による返品率の低下。
実走、実踏調査で常に新鮮な地図づくり。

当社は、全国に15の営業拠点を展開、
全国25,000以上の書店を一軒一軒訪問し直接受注する独自の販売戦略をとっています。こうした強力な販売方式が、各書店に適した商品構成を実現することで返品率の低下をもたらすと同時に、ユーザーのニーズをすばやく取り入れた新製品の企画を生み出すなど、業界トップの高収益の原動力になっています。
また、書店以外にもコンビニエンスストア、高速道路売店、ガソリンスタンドなど販路の開拓にも力を注いでいます。さらに、変化し続ける街や道路情報を、実走、実踏調査し、常に新しい情報を製品に反映させるメンテナンスを行っております。



会社概要

会社名 株式会社 昭文社
創業 昭和35年5月
資本金 38億1,687万円
従業員数 426人
本社所在地 東京都千代田区九段北4-2-11
事業内容 各種地図、ガイドブック、
観光情報誌、
趣味・実用書等の製造販売。



役員 (6月25日現在)

代表取締役会長	黒田 敏夫
代表取締役社長	青柳 栄次
常務取締役	藤岡 昭夫
常務取締役	幸 幸司
常務取締役	南塚 昭浩
取締役	古山 浩一
取締役	石原 栄一
取締役	佐藤 祐康
取締役	笈川 実
常勤監査役	新開 利朗
常勤監査役	川村 豪男
監査役	成田 一正

関係会社

(株)昭文社地図研究所
茨城県つくば市
(株)昭文社データリサーチ
東京都千代田区
(株)昭文社ディーエム千代田
東京都千代田区
(株)昭文社ディーエム新宿
東京都新宿区



筑波研究学園都市のすばらしい環境にたつ
(株)昭文社地図研究所

事業所

事業所

(3月31日現在)

本社	東京都千代田区	金沢営業所	石川県金沢市
大阪支社	大阪市淀川区	静岡営業所	静岡県静岡市
札幌営業所	札幌市中央区	名古屋営業所	名古屋市名東区
仙台営業所	仙台市若林区	京都営業所	京都市中央区
浦和営業所	埼玉県浦和市	広島営業所	広島市中区
千葉営業所	千葉市中央区	福岡営業所	福岡市中央区
立川営業所	東京都立川市	東京商品センター	東京都足立区
横浜営業所	横浜市西区	大阪商品センター	大阪府摂津市
新潟営業所	新潟県新潟市	埼玉製本センター	埼玉県北埼玉郡

平成10年4月に、制作本部を設置いたしました。(東京都江東区)



制作本部



大阪支社

株主情報

株主優待制度のご案内

当社では株主優待制度として、100株以上ご所有の株主(3月末日現在)の方に当社製品(3,000円相当)を進呈しております。本年は、日本地図帳、世界地図帳をセットでお送りいたします。



昭文社のホームページ紹介

昭文社の“mapple net”では観光・レジャーおよび地図関連の最新情報をお届けしています!

mapple net SHOBUNSHA

<http://www.mapple.co.jp/>

最新のレジャーニュースや海外旅行情報など楽しいコンテンツが満載

**たべあるき
東京**

**Wildly 00
おでかけ情報**

週間おでかけ情報

日本全国の最新レジャーニュースを毎週更新。

ツーリングウェーブ

ツーリングマップルや二輪車関連情報を紹介。

たべあるき東京

東京及び近郊の飲食店約1500店を紹介。

企業概要、出版案内

mapple net以外にも、昭文社の企業情報を紹介。

オートキャンプ場情報

全国609ヶ所のオートキャンプ場情報を一挙に公開。

これからも新しい企画が続々登場します!“mapple net”にご期待ください。